

一般質問通告一覧表

◆ 8人が質問を行います。

質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
松 居 亘	1. 小学校におけるスタートカリキュラムについて	<p>来年度から全面実施される小学校の新学習指導要領では、幼児期の教育との接続や低学年における教育全体の充実が記載され、小学校に入学した児童がスムーズに学校生活へ適応できるように、スタートカリキュラムを児童や学校、地域の実情を踏まえて編成・実施するように求められています。</p> <p>このスタートカリキュラムについては、幼児期において自発的な活動としての遊びを通して育まれてきたことが、各教科等における学習に円滑に接続されるよう、生活科を中心に、合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定など、指導の工夫や指導計画の作成を行うこととなっています。</p> <p>このようなことを踏まえて次のことについて質問いたします。</p> <p>(1) 本町における、スタートカリキュラムの基本的な編成方針は。</p> <p>(2) 幼稚園教育要領で示された幼児期の終わりまでに育ってほしい「健康な心と体」「自立心」「協同性」などの「10の姿」について、小学校の各教科にどのように生かしていこうと考えておられるのか。</p> <p>(3) 本町における学校と地域の実情について、スタートカリキュラムにどのように取り入れ編成していかれるのか。</p> <p>(4) 新学習指導要領に記載されている「合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定」について、どのようにお考えでしょうか。</p> <p>(5) 子どもたちが小学校に入学したとたん、環境の変化に戸惑い、学校に適応できないことで引き起こす「小1プロブレム」について、これまでどのようなことが起こり、どのように指導されてきたのでしょうか。</p>	学校教育課長

	<p>2. 災害に備えて</p>	<p> 昨年は災害の多い年でした。1月の熊本地方地震、2月の北海道胆振地方地震、5月の九州南部豪雨、8月の九州北部豪雨、9月の台風15号、10月の台風19号・21号など各地に甚大な被害をもたらしました。 首都圏を直撃した台風15号では強い勢力を維持したまま千葉県付近に上陸し、関東地方では猛烈な風が吹き観測史上1位の最大風速や最大瞬間風速を観測しました。千葉県などで三週間近く停電・断水が続きました。 台風19号では長野県など計140カ所の堤防が決壊し、死者・行方不明者は13都県で90人を超えました。 集中豪雨や大型台風増加の背景には地球温暖化の影響があると指摘されています。災害はいつどこで起きても不思議ではありません。町民の命を守るため常日頃から災害への備えが重要です。 そこで、次のことについて伺います。 </p> <p>(1) 気象庁より発せられる災害情報について、どのように活用しておられるのか。</p> <p>(2) 彦根気象台と多賀町の連絡体制はどのように図っておられるのか。</p> <p>(3) 近年、これまでにない驚くような「スーパー台風」が発生している。スーパー台風に対する対策と町民への周知は。</p> <p>(4) 多賀町防災訓練のこれまでの実施地区と成果および今後の実施予定は。</p> <p>(5) 「避難行動要支援者名簿」の活用方法と定期更新は。</p>	<p>(1) ~ (4) 総務課長</p> <p>(5) 福祉保健課長</p>
--	------------------	--	---

山口久男	1. 台風・豪雨・風水害等による災害対策について	<p>毎年のように全国各地で台風などによる記録的な豪雨により甚大な被害が発生しています。今後、気候変動・地球温暖化の進行の中、異常気象による台風・豪雨の頻発により、想像以上の大きな災害が起こりうる事態が予想されます。どこにでも起こりうることを想定し、台風・集中豪雨による災害をできるだけ未然に防ぐ備えが重要であり、以下、防災・減災対策について問う。</p> <p>① 台風・豪雨により犬上川や芹川を含む中小河川の護岸の崩壊・河川の氾濫や土砂崩れなどの災害が起こる危険箇所の点検は ② 県管理の河川改修及び浚渫箇所は ③ 次年度以降の河川改修・整備及び浚渫実施の見通しは ④ 土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域が1 3 4箇所指定されているが、特に対策が必要な箇所は何箇所か ⑤ 災害により倒木や土砂崩れなどで道路の不通により町民生活に影響を及ぼす事態が予想される。山間地では倒木により電線が切断され、停電で災害情報も届かない事態になる。これらの倒木を防ぐ抜本的な支援策はどうか ⑥ 一級河川・中小河川を含む洪水ハザードマップの見直し及び避難経路と周知方法は</p>	<p>①～④ 地域整備課長</p> <p>⑤ 産業環境課長</p> <p>⑥ 総務課長</p>
	2. 大滝小学校の今後について	<p>大滝地区では萱原分校、富之尾分校、大君ヶ畑分校、佐目小学校、芹谷方面では芹谷分校が廃校になり、現在、大滝小学校、多賀小学校の2校に統廃合されてきました。学校統廃合は、地域の教育力の衰退、子どもの長時間通学、いざという時の安全面の不安などでもデメリットがあります。子どもの教育を後退させ、地域の存続を危うくするものです。小規模な学校は子ども一人ひとりに目が行き届くなどの優れた面があるとともに、地域の維持と発展にとってかけがえのない役割があります。小規模校を地域に残して充実させ、地域づくりを進める取り組みを支援することがますます重要になってきます。</p> <p>いうまでもなく大滝小学校は小規模校の特色をいかした教育が実践されています。大滝小学校を地域の教育の拠点とし、地域住民の子どもの教育権を保障する立場から以下の点について問う。</p> <p>① 大滝小学校における教育方針について ② 来年度以降の児童数の推移 ③ 大滝地区での定住化対策 ④ 保護者等へのアンケートの実施 ⑤ 教職員体制の充実と教員確保に向けて県教育委員会への働きかけは</p>	<p>①、② 学校教育課長</p> <p>③ 企画課長</p> <p>④、⑤ 学校教育課長</p>
	3. 子育て支援の更なる拡充策について	<p>① 子どもの医療費助成を高校生まで拡充 ② 義務教育における保護者負担の軽減のために学校給食費無料化 ③ 国保加入者世帯の子どもの均等割の軽減を</p> <p>以上の点について財源を確保しながら優先的に実施を求めます。</p>	<p>① 税務住民課長</p> <p>② 教育次長</p> <p>③ 税務住民課長</p>

川 添 武 史	1. 新年度予算について	<p>新年度予算は、国政策の大きな変革である、幼児教育・保育の無償化、会計年度任用職員の報酬・期末手当の支給問題で大変苦勞されたと思われます。</p> <p>前年度の一般会計当初予算総額は、45億5,100万円、12月補正予算で約48億1,000万円となっていると思われますが、来年度の予算総額は、47億8,000万円、前年度当初予算45億5,100万円と比べ2億2,900万円の増額ですが、実績では3,000万円の減額です。</p> <p>国の予算は100兆円を超え、102兆6,580億円で国債発行額も32兆5,562億円です。もっと積極的な予算編成が出来なかったのか、下記の件で質問します。</p> <p>令和元年度当初予算の内、歳入は、町税の18億円余りと繰入金、繰越金等24億3,700万円であり、歳入全般の自主財源として53.65%を占めているが、現在の動向は。</p> <p>また、地方交付税、国庫・県支出金などの依存財源の動向は。</p> <p>政府は、令和2年度予算総額に102兆6,580億円を計上した。税込総額では63兆円を超え、消費税税収が所得税税収を超えて21兆7,190億円になった。「地方消費税交付金」はどのくらい増加したのか。</p> <p>地方の一般財源総額は、前年度より増額63兆4,000億円となり、幼児教育・保育の無償化、非正規職員の人件費増が見込まれているが、どのくらい増額になったのか。</p> <p>「森林環境譲与税」は、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ「地球温暖化対策のための税」の一定割合を森林面積に応じて譲与するしくみの構築を期するとして、平成6年に全国森林環境税創設促進連盟(565市町村)で運動されてきた。今年度、前倒しとして、本町にも890万円の「森林環境譲与税」が交付されたが、新年度はいくらになったのか。</p> <p>また、昨年4月9日に、初期の目的は達成したとして、先ほどの促進連盟の解散を決定されたが、本当に達成されたと思っているのか副町長に聞きたい。</p> <p>スマートインターチェンジ関係の予算が本格的になってきた。歳入は、国から7,000万円、ネクスコ中日本から5,000万円で合計1億2,000万円と、90%の町債6,300万円など、合計1億9,000万円である。歳出は、主に設計委託料、用地購入費などであるが、今後どのくらいの金額になるのか。</p>	副 町 長
---------	--------------	--	-------

	2. 幼稚園建設について	<p>多賀幼稚園は、昭和54年に建設され、建設後43年が経ち、建て替え・改修の時期に来ている。行政も昨年度から検討委員会を立ち上げ議論されていると思いますが、移設建て替えを提言したい。</p> <p>現在の教育現場は、幼保一体化(認定子ども園)整備、また、小中一貫教育、中高一貫教育など、大きく今までの教育環境関係が変わって来ている。</p> <p>今年度の保育園、認定こども園、幼稚園の入所希望者は、保育園、認定こども園に偏っており、幼稚園では定員割れである。</p> <p>多賀ささゆり保育園の近くに建設すれば、柔軟に対応できる可能性もある。</p> <p>また、今後、通園バスの課題も想定される。公共施設のスマートタウンは、県下では、不交付税自治体の竜王町でも進められている。</p> <p>行政経費の削減にもメリットがあると考えますが、教育長の考えは。</p>	教 育 長
尾 谷 忠 之	1. 中央公民館新築工事について	<p>2019年3月、公共建築物の木質化を進め初めて地元産材による中央公民館「多賀結いの森」が完成し多くのメディアが取り上げているところである。今回、地元産材で公共建物木質化への地元産材供給システムができ、今後の多賀幼稚園など公共建物木質化や一般住宅への地元産材の供給へとつながり、また計画されている木材乾燥施設の設置等にと地元林業活性化への兆しが見え始めているところである。しかし、すべてが計画通り進んだわけではなく、今後の課題や問題点もあったと聞くところである。今後、公共建築物木質化と林業活性化を進めるために今回の事業を精査し、いわゆる PDCA サイクルにおけるチェックをするべきだと思う。そこでいくつかの点について伺う。</p> <p>① 当初予算上限が12億円といわれていたが、予算をオーバーした要因は。</p> <p>② 地元木材を集材するのが遅れ、計画通り行かなかった原因は。</p> <p>③ 部材の変更及び用材調達追加契約となった要因は。</p> <p>④ 町内森林から搬出された原木丸太は大滝山林組合・滋賀県造林公社と個人・団体の山とあるが詳細を。また搬出、運搬を受けた素材業者とは。</p> <p>⑤ 木材調達における在庫残材はどのように処理したのか。</p> <p>⑥ 調理室の流し台が小さく使えないとクレームがあり、やり直しをすると聞くが。</p>	企 画 課 長
	2. (仮称)多賀スマートインターチェンジの関連対策について	<p>2018年8月、国土交通省からの連結許可書が出され、いよいよ工事着手となり令和5年3月の供用開始に向け、調査、計画、設計、工事と急ピッチで進んでいくのだと思うが、それに伴う周辺の整備計画や考えについて伺う。</p> <p>① 敏満寺原田地区の高速上り線アクセス道路の左右に残る水田の土地利用は。</p> <p>② 下り線アクセス道路は町道四ツ屋胡宮線から国道307号線方向にしか進行できない計画を考えているとの報告を受けているが、多賀大社への参拝客は307号線彦根方向に集中するがその対策案は。</p> <p>③ 勤労者体育館解体の予定時期と駅前駐車場整備の計画時期はいつ頃を想定しているか。</p> <p>④ (仮称)多賀スマートインターチェンジからの車を整備計画にある駅前駐車場にどのように誘導する考えか。</p> <p>⑤ 町道多賀高宮線と四ツ屋胡宮線の交差点と通学路の安全対策は。</p> <p>⑥ 多賀町負担分の3.8億円の予算の内容は。</p>	地 域 整 備 課 長

<p>竹内 薫</p>	<p>1. 居場所づくりの今後は</p>	<p>私は「地域コミュニティとして、自治会単位で公民館あるいは集会所を利用した居場所づくりが出来ないか？」という質問を再三してまいりました。</p> <p>昨年、社会福祉協議会の皆様が、地域での助け合いについて、町民の方よりアンケート調査を行い、各自治会ごとに集まり、栗栖・大杉地区の事例を交えながら話し合いの場を持っていただきました。具現化の第一歩だと感謝しています。</p> <p>今後、話し合いで出された意見を活用して、社会福祉協議会と町が連携を図り、地域づくりを、どのように進めて行かれるのか？</p> <p>また、お年寄りだけでなく、子どもたちの居場所づくり（放課後）も同時に考えられないか？</p> <p>今後の展開について、非常に興味を持っています。</p> <p>そこで、以下の質問をします。</p> <p>① 今後の助け合いについての進め方は</p> <p>② 具現化にあたり、問題点（弊害）は</p> <p>③ 子どもたちの居場所づくり（放課後）について</p>	<p>① ② 福祉保健課長</p> <p>③ 学校教育課長</p>
<p>川岸 真喜</p>	<p>1. 公共交通対策事業の今後は</p>	<p>この3年間の決算を見ると、コミュニティバス（路線バス）運行対策補助金は、28年は、前年度から222万円減の3,824万円。29年は3,755万円、30年は3,747万円となった。</p> <p>利用者は、多賀線・ブリヂストン線など4路線で、28年は、177,524人。29年は、190,423人（7.3%増）。30年は、198,168人（4.1%増加）と、増加傾向にある。</p> <p>平成31年4月に、運転士の確保が困難という理由で、大君ヶ畑線全線と萱原線の一部区間が廃止され、13集落では、バスのない状態で1年が経過しようとしている。</p> <p>一方、愛のりタクシーの、湖東圏域公共交通活性化協議会負担金は、28年は、前年から347万円減の1,882万円。29年は245万円減の1,637万円であったが、30年は利用者の増加にあわせて426万円増の2,063万円。と、負担金は30年度から増加した。</p> <p>利用者は、3路線で、28年は9,359人。29年は10,092人（7.8%増加）。10,717人（6.2%増加）と、増加傾向にある。</p> <p>① 新年度予算では、路線バス補助金2,793万円。愛のりタクシー負担金3,634万円が計上されている。路線バスでは、1,000万円の減少が見込まれている。2路線の廃止の効果が現れているのか。令和元年度の決算見込みとあわせて、担当課はどのように評価しているのか。</p> <p>② 一方、愛のりタクシーの負担金は約1,600万円の大幅増となっている。令和元年度の決算見込み、路線別の利用者数はどうか。今後の負担金の動向はどう推移すると予想しているのか。</p> <p>③ 町内には、公共交通が、愛のりタクシーだけの地域が13集落増えた。利用者の多くは高齢でクルマに乗らなくなったか、元々免許をもたない方、家庭にクルマを運転する家族がいない高齢者であろうと推測できる。高齢化とともに、利用は増えると思われる。クルマをもたない高齢者の移動は、愛のりタクシーに頼らざるえない状況が続くのか。財政面で、圏域への町の負担金がこのまま増加傾向にあるなら、また、実際の運用面で、待ち時間や路線バスと同様に運転士の確保の問題が出てくれば、住民にとって真に持続可能な公共交通のシステムといえるのか。愛のりタクシーを補完する、何らかの町独自の交通システムを考える必要もあるのではないか。</p>	<p>①、② 企画課長</p> <p>③ 町長</p>

大橋 富造	1. 県道 大堀多賀線の道路修復について	<p>芹川左岸側の道路の犬上ハートフルセンターから土田地先までの約470mについては、道幅が狭く湾曲する道路であります。</p> <p>特に民間企業への進入道路でもあります。企業周辺道路には凸凹が数か所あり、長年の経年劣化によりアスファルト舗装がめくれている。</p> <p>彦根市方面、または中核工業団地への通勤、通学を始め、中川原工業団地への輸送ルートでもある。</p> <p>このような現状の中、朝夕に通行する町民からは、対向車が来た時に非常に危険を感じられた方もおられ、道路修復工事を早期に着手願いたい。</p> <p>この一帯の道路幅の中でも、土田地先から犬上ハートフルセンターにかけた約470mについて、今日まで数々の対策が取られていますが、更に以下の質問について地域整備課長に伺う。</p> <ul style="list-style-type: none">① 民間企業側との境界線は確定されているか。② アスファルト舗装がめくれ「くぼみ」が数メートルある。一步、間違えば対向車との接触事故が生じやすく、早期の道路修復工事の計画は。③ 大型車の増加により、年々、道路自体が悪化してきている。道路拡幅を含めた恒久対策は県にアプローチされているか。④ 芹川法面の樹木や伐採整備について恒久的な対策がとれないか。	地域整備課長
-------	----------------------	--	--------

木下茂樹	1. 広域行政組合の 今後は	<p>本町を含む広域行政は、主たる湖東広域衛生管理組合から東近江市(愛東・湖東地区)の脱退に伴い、彦根市を加えた1市4町の彦根愛知犬上広域行政組合へ移行し、広域による一層の事務の効率化、サービスの向上を目指し、市町村の負担軽減化に向けた方向性になっている。</p> <p>今後は、新たなごみ処理施設建設に向け一層の進捗が見込まれるが、現有施設がある事から、まず、組織の統一化が必要ではないかと思われる。</p> <p>以下、具体例を言うと、湖東広域衛生管理組合の施設などを対象とすると、可燃ごみ処理施設「リバースセンター」は、平成31年度より4町の構成となった。東近江市の脱退で搬入量は減少するが、基礎経費の削減は少ないことから、処理費の削減にはならず、むしろ、負担増となる。</p> <p>また、彦根市は焼却処理施設であり、分別方法も違うので、「リバースセンター」管内からのごみの受け入れは困難な状況となる。</p> <p>平成30年度の本町の家庭系収集量は、約1,050tで全運搬量の約13%を占めている。管内である旧7地区の中では、6番目に多い収集量になっている。</p> <p>し尿処理施設「豊楠苑」(生し尿・浄化槽汚泥処理)も令和元年度より「リバースセンター」と同様の4町の構成となります。</p> <p>「豊楠苑」の平成30年度処理量は、8,790kℓで、本町の搬入量は1,242kℓで、全搬入量の約14%を占めている。</p> <p>しかし、令和2年度からは、東近江市(愛東・湖東地区)の主となる農業集落排水事業の汚泥4,264kℓが無くなる事から、総処理量は半減となる見込みですが、処理量が約半減となっても、処理費が半減になるものではないと思われます。</p> <p>不燃ごみは、本町は1市3町の彦根犬上地区の構成です。</p> <p>彦根犬上地区に処理施設はなく、外部処理に搬出している現実があります。</p> <p>彦根愛知犬上広域行政組合の新処理場ができるまでは、現状での変更は不可能な状況と思われ、今後、愛荘町の動向も注目されます。</p> <p>児童発達支援の通園施設「愛犬つくし教室」は、4町で構成し、彦根市は単独である。児童発達支援の通園施設の「愛犬つくし教室」通所児童は、平成30年度前期(22人)・後期(29人)と違いはあるものの、7人の保育士で対応され、本町の通所児童数は前期・後期ともに3人であった。</p> <p>一方、彦根市「あすなろ教室」では、単独の運営でシステム違いはあるものの通所児童は平成30年度末の実績で108人となっている。</p> <p>通所児童は、各々に違いがあることから、判定員が多いほど、システムによって公正な判定となり、湖東広域衛生管理組合と彦根市を合わせた彦根愛知犬上広域行政組合での運営となることも、本町にとっても便益は大きいと思われます。</p> <p>湖東広域衛生管理組合は、職員の多くは地方公務員です。</p> <p>市町村固有の事務である事業が、単独では非効率・専門者の不在など、効用の最大化、負担の軽減などの面で広域行政組合を立ち上げ業務委託していることから、東近江市の脱退を鑑み、発足済みの「紫雲苑」のある「彦根愛知犬上広域行政組合」への早期移行、スムーズな移行を促すべきであると思われま</p>	<p>(1)～</p> <p>(3) 産業環境課長</p> <p>(4) 福祉保健課長</p> <p>(5) 町長</p>
------	-------------------	--	---

以上の状況から、今後、担当課・町長の広域行政組合への対応、方向性について、以下の見解を問います。

- (1) リバースセンターの搬入量増への負担軽減対策は
- (2) 豊楠苑が低稼働率となるが対策は
- (3) 不燃ごみ処理費用の削減策は
- (4) 愛犬つくし教室の適正な運用は
- (5) 広域行政組合の今後の方向性は